

原発ゼロ、自然エネルギーの本格的導入を 『伊方と愛媛』で『フクシマ』をくりかえさないために



岡崎 ひろし議員



高須賀とし子議員

原発の技術は未完成

先の議会は、中秋保育園の民営化に伴う私有財産の無償譲渡、下水処理場の改築工事委託、今年度予算の補正でした。

補正予算は、マイントピア別子の温泉施設について、廃止・リニューアルの方向でしたが、存続も含め検討をすすめることとなりました。

年金者組合から提出されていた年金引下げ撤回などの請願は、自民クラブ・いずみ会・公明党などが反対し、不採択となりました。

日本共産党は、高須賀とし子、岡崎ひろし議員が質問、討論にたちました。

3月11日の福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に衝撃的に明らかにしました。

現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものです。

四国電力の伊方原発から直線距離で100キロメートルの新居浜市。もしもの時には福島県のように甚大な被害をうけます。

原発は、ばく大な放射性物質（死の灰）をかかえていますが、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術がいまだに存在しません。

原発は、ばく大な放射性物質（死の灰）をかかえていますが、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術がいまだに存在しません。

日本共産党は、6月議会で市長にたいし12万市民のいのちと健康をまもる立場から、国と県、そして四国電力にたいし、次の五項目を要求するよう訴えました。

学校、保育所などに放射能測定装置、線量計を

ラムをつくること。



伊方原子力発電所

① 政府は、原発からの撤退を決断し、期限を決めたプログ

③ 老朽化した伊方1号機の廃炉、2号機の延長中

② 東海、東南海、南海地震の3連動、そして中央構造線近くに立地する伊方原発の危険を専門家が警告しています。市として講演会、シンポジウムの開催など、市民を守るとりくみをぜひ。

止、3号機の再稼働ストップなどを県、四国電力に求めること。

④ 生徒による原発見学などを見合わせる。

⑤ 放射能測定装置の設置、線量計を各学校や保育園などに常備してほしい。それとヨウ素剤の備蓄です。これらを四国電力の負担でやっていたらだいたい。

市の答弁

◇伊方原発の再開等についても県、地元自治体、四電が適切に対応していただけると考える。伊方原発の見学は安全性が確保されるまで見合わせる。

議員の議案への態度 2011年6月議会：敬称略

政党会派名	議員名	国保料 上限引き 上げ ※1	中 萩保 育園 償 無 償 譲 渡	年金改 善意 見の 提出 ※2	一般質問	
	○印	反対	反対	採択	質問	
日本共産党	岡崎ひろし	○	○	○	1	
	高須賀とし子	○	○	○	1	
無党派	太田 嘉一	●	●	●		
市民の会	伊藤 初美	●	●	○	1	
	岩本 和強	●	●	○		
	川崎 利生	●	●	○	1	
公明党	佐々木文義	●	●	●		
	真木増次郎	●	●	●	1	
	高塚 広義	●	●	●	1	
いずみ会	藤原 雅彦	●	●	●		
	伊藤 優子	議長	議長	議長	議長	
	大石 豪	●	●	●	1	
	大條 雅久	●	●	●	1	
	篠原 茂	●	●	●		
	仙波 憲一	●	●	●	1	
	藤田 幸正	●	●	●		
	三浦 康司	●	●	●		
	自民クラブ	伊藤 謙司	●	●	●	
		加藤喜三男	●	●	●	
近藤 司		●	●	●		
白旗 愛一		●	●	●		
高橋 一郎		●	●	●		
永易 英寿		●	●	●	1	
藤田 豊治		●	●	●		
水田 史朗	●	●	●			
山本健十郎	●	●	●			

※1 5月臨時市議会 ※2 年金者組合新居浜支部提出の請願です。



太陽光発電への市補助金増額を

日本共産党は、民家の太陽光発電にたいする市補助金（現行キロワットあたり3万円、上限12万円）を引き上げるよう要求しました。今治市は6月議会で上限を20万円までアップ。国は4万8千円（最大48万円）です。

「坂本龍馬脱藩の道」

高知県ゆす原町では・・・

ゆす原町は愛媛県境になるところに風力発電機をたてて、その電力を四国電力に売っています。

年間4千万円あまりの売電収入が町財政に。

その一部をゆす原町の民家の屋根に太陽光パネルを設置する町独自の補助金として1キロワットあたり20万円出すのに使っています。最大で4キロワット80万円。国の補助を合わせると約100万円。初期投資の約半額となり、100戸（09年10月現在）が利用しています。

過去の南海、東南海、東海地震と各地震の連動

発生日	地震名(通称)	南海	東南海	東海
1707年10月28日	宝永地震	●	●	▲~●
1854年12月23日	安政東海地震		●	●
1854年12月24日	安政南海地震	●		
1944年12月7日	昭和東南海地震		●	
1946年12月21日	昭和南海地震	●		

●ほぼ全域が震源域 ▲一部が震源域 「愛媛」2011.5.11 一部修正

「子どもの最善の利益を」、この世界の流れに逆行する 新居浜保育園の民営化はやめるべき

当初の民営化計画では、今度は新居浜保育園であるが、どのような予定になっているか。

3万数千の署名に示された保護者を中心とした反対運動、中萩保育園の民営化における混乱(採決時、退場者と反対者が過半数を占める)などをへて、結果として直接、間接に大きな犠牲が子どもたちや保育士に押し付けられました。

公立保育所がなくなることで、子どもにたいする責任の果たし方が形骸化し、公立保育園が担ってきた保育へのけん引的役割も低下します。

保育所の保育条件や保育士などの労働条件が低下し、さらに「子どもの最善の利益」といった世界の流れに逆行するなど、ホントに子どもを大事にするならば今後の民営化はやめるべきです(この立場から、1面

の「議員の議案への態度」のように中萩保育園の無償譲渡に反対しました。

市理事者の答弁

新居浜保育園の民営化については、保育所の民営化に関する基本方針にもとづき、毎年、該当園にたいするその時点での詳細な調査、検討、確認を行い、これからの方針を決定していく。

急がれる市の地震と津波対策

東日本大震災につづぎ2万人以上が犠牲になった「宝永地震」(上の表を見てください)を上回る南海、東南海、東海の3連動地震の発生が専門家から警告されています。日本共産党は、これらをつまみ6月議会で市に次の質問をしました。

県が想定する新居浜市の南海地震の被害

- 死者 362名
- 負傷者 4,580名
- 建物全壊 7,082棟
- 半壊 14,830棟
- 避難所人口 41,217人

○過去の地震・津波で最大どの程度であったか。そして近く予想される地震は、震度いくらを想定しているか。

○津波はどの程度を予測しているか。

○また避難所となるべき公共施設、防波堤や堤防、液状化の問題についてなど、新居浜市における備えなどについて伺います。

市民部長の答弁

過去最大は2001年の芸予地震。市内で震度5弱を記録。南海地震の県の被害想定では平野部のほとんどで震度5強、沿岸部の一部で震度6弱、津波による海面上昇は40cm程度。ただし東日本大震災をふまえて新たに想定されると思う。

市内の指定避難場所65施設のうち、小中学校については2012年度末までに耐震化が完了。その他の公民館など37施設については、22施設が耐震基準を満たしており、15施設が耐震診断未実施である。

川西、川東地域の沿岸部が、液状化の可能性が高い地域となっている。

ついて港務局事務局長が、防波堤、堤防などが想定される津波より余裕高さがあるむね、答弁しました。

ぜひお読みください

九電「やらせメール」などスクープつぎつぎ

しんぶん 赤旗

日刊紙 ●9月から3400円/日曜版 ●月800円
愛媛民報(毎週日曜日に発行) ●月350円
お申し込みは、共産党事務所へ(☎43-6100)

住友工場群の地震津波対策は

党議員の質問

①住友工場群は、無数のパイプでつながり多数のタンクが存在。これらの工場は想定される地震に対応できるのか。液状化問題はどうか。ある個所での事故が他工場に波及した場合のマニユアルはできているか。

②津波は何メートルを想定しているか。それは今後の2連動・3連動などにたいし対応できるのか。

消防長の答弁
まず工場場で事故発生の場合、

友各社から受けている。

液状化については消防法により耐震基準が法制化されており、法制化以降に建設されたタンクについては対策を実施しています。



【津波対策】住友各社では、県の被害想定を参考に実質的な水位上昇は0.4〜0.6メートル程度と予測。しかし被害想定の見直しなどが予想されるので、消防としても適切な助言、指導などを行ってまいりたい。

「やめい」来年度の国保料値上げ

「新居浜市の一人当たり医療費が県下11市のなかで最も高いので、今後もこの状況に変化がない限り、2012年(平成24年)度の保険料の引き上げはやむを得ない」。6月議会でこう答弁した市理事者は、仕事もなく、年金までカット

税金の使い方見直し
国保料値下げを
「駅前」に273億円、「あかがねミュージアム」(仮称)に50億円